



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 シキボウ株式会社
コード番号 3109

上場取引所 東

URL <http://www.shikibo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 清原 幹夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当
経営管理部長 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,053	△3.2	643	△6.4	557	11.4	345	16.4
29年3月期第1四半期	10,386	△7.8	687	13.4	500	0.5	296	3.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 342百万円 (195.0%) 29年3月期第1四半期 116百万円 (△62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.11	—
29年3月期第1四半期	2.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	86,874	33,146	36.6
29年3月期	88,306	33,220	36.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 31,786百万円 29年3月期 31,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,550	3.4	1,550	0.7	1,300	7.6	800	13.9	7.21
通期	44,300	3.4	3,300	4.8	2,800	2.2	1,700	2.1	153.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	121,108,290株	29年3月期	121,108,290株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,189,987株	29年3月期	10,188,614株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	110,919,302株	29年3月期1Q	115,643,808株

(注) 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 3円50銭
 - 年間 3円50銭
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 15円33銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に回復基調にあり、個人消費も緩やかではありますが持ち直しております。先行きは、緩やかな回復基調が続くと予想されますが、米国の政策動向、アジア新興国の景気動向及び英国のEU離脱選択の影響など、国際情勢の不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「Challenge to the Growth NEXT stage 2015-2017」の最終年度にあたり、基本戦略として掲げます「新中核事業の発展的拡大」、「海外オペレーションの拡張と販売の伸長」、「基盤事業の選択と集中による収益向上・業容拡大」を事業活動の柱に据えて、取り組みを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億53百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は6億43百万円(同6.4%減)、経常利益は5億57百万円(同11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億45百万円(同16.4%増)となりました。

(繊維事業)

原糸販売分野では、昨年から和歌山、西脇地区を中心とする産地需要の長期低迷が続いており、国内市場向けは回復の兆しが見えず、第2四半期に向けても苦戦が予想されます。また、ベトナムを起点とした海外市場向けについては堅調に推移していたものの、ここにきて伸びを欠き、全体として前年同期比減収減益となりました。今後は、より一層の海外販売増をめざし、必要な設備投資を行いながら差別化系開発のスピードアップを図るとともに、販路の拡大につなげていく予定です。

テキスタイル分野では、堅調に推移していた中東民族衣装生地輸出が、昨年後半より市況の低迷に加え、主力販売国の一つであるカタールの中東6か国との断交も影響し、減速感を余儀なくされております。ユニフォーム市場向けについては、企業別注の獲得が堅調に推移したこと、組織の再編によりニット素材やニット製品の拡販を進めたことなどで、前年同期比増収増益となりました。また、抗ウィルス、抗菌、消臭関連商材を中心とするメディカル市場向けは、販促推進中であり、新規商流獲得に努めております。生活資材市場向けでは、寝装用定番品や量販店向け既存顧客への販売が苦戦しており、新規リネン関連の拡販を進めております。

製品分野においては、組織統合を行うことで販売の効率を高め、利益の拡大を図りましたが、前年同期比減収となり、成果の発現は第2四半期以降となる予定です。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は57億29百万円(前年同期比7.1%減)となり、営業利益は36百万円(同67.7%減)となりました。

(産業材事業)

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。設備改造に伴う需要取り込みや、設備の長期保全休転に伴うカンバス交換の集中により、売上高は増収となりました。フィルタークロスについては、取り巻く環境に大きな変化はなく、収益は横ばいで推移いたしました。

機能材料分野では、化成品については、食品用途の増粘多糖類の需要が伸びず、昨年に比べて減収となり、また中国向け化学品も顧客企業での在庫調整の影響により減収となりました。複合材料については、航空機用途で需要が増加となりましたが、電力用途が減少し、全体では減収となりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は29億34百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は2億9百万円(同28.6%増)となりました。

(不動産・サービス事業)

不動産賃貸分野は堅調に推移いたしました。物流分野では取扱荷物量の減少により苦戦いたしました。リネン分野では取引先ホテルの稼働率上昇により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億23百万円(前年同期比0.2%増)となり、営業利益は5億37百万円(同4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は868億74百万円となり、前年度末に比べ14億32百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権の減少によるものであります。

負債は、537億27百万円となり、前年度末に比べ13億58百万円の減少となりました。これは、主に未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、331億46百万円となり、前年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.5ポイント増加し、36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,122	4,509
受取手形及び売掛金	10,708	9,706
有価証券	150	300
商品及び製品	4,764	4,954
仕掛品	1,660	1,690
原材料及び貯蔵品	1,132	1,009
繰延税金資産	341	212
その他	661	677
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	24,523	23,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,091	41,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,119	△29,275
建物及び構築物(純額)	11,972	12,032
機械装置及び運搬具	28,329	28,225
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,383	△26,274
機械装置及び運搬具(純額)	1,946	1,950
工具、器具及び備品	1,662	1,660
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,517	△1,506
工具、器具及び備品(純額)	144	154
土地	43,828	43,828
リース資産	2,046	2,117
減価償却累計額	△592	△646
リース資産(純額)	1,454	1,471
建設仮勘定	235	149
有形固定資産合計	59,582	59,587
無形固定資産	261	244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,360
繰延税金資産	2,163	2,161
その他	566	566
貸倒引当金	△87	△86
投資その他の資産合計	3,939	4,001
固定資産合計	63,783	63,832
資産合計	88,306	86,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,702	4,839
短期借入金	10,775	10,020
1年内償還予定の社債	1,140	1,190
未払費用	681	600
未払法人税等	646	97
未払消費税等	199	166
賞与引当金	569	318
その他	1,401	1,462
流動負債合計	20,115	18,694
固定負債		
社債	2,910	3,040
長期借入金	10,871	10,752
繰延税金負債	927	937
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,729	6,775
役員退職慰労引当金	64	50
修繕引当金	139	138
長期預り敷金保証金	4,899	4,905
長期前受収益	116	105
その他	1,829	1,844
固定負債合計	34,970	35,032
負債合計	55,086	53,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	9,015	8,969
自己株式	△1,188	△1,188
株主資本合計	20,161	20,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	189
繰延ヘッジ損益	△42	△35
土地再評価差額金	13,710	13,710
為替換算調整勘定	△1,244	△1,355
退職給付に係る調整累計額	△874	△838
その他の包括利益累計額合計	11,692	11,670
非支配株主持分	1,366	1,360
純資産合計	33,220	33,146
負債純資産合計	88,306	86,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,386	10,053
売上原価	8,238	7,955
売上総利益	2,147	2,098
販売費及び一般管理費	1,459	1,454
営業利益	687	643
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	8
持分法による投資利益	—	7
雑収入	25	23
営業外収益合計	36	42
営業外費用		
支払利息	84	71
持分法による投資損失	2	—
為替差損	71	—
雑支出	65	56
営業外費用合計	223	128
経常利益	500	557
特別利益		
投資有価証券売却益	3	1
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除却損	11	0
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	—	0
特別損失合計	11	4
税金等調整前四半期純利益	495	553
法人税、住民税及び事業税	66	86
法人税等調整額	106	102
法人税等合計	172	188
四半期純利益	323	365
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	296	345

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	323	365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	47
繰延ヘッジ損益	△33	5
土地再評価差額金	27	—
為替換算調整勘定	△191	△113
退職給付に係る調整額	38	35
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	2
その他の包括利益合計	△206	△22
四半期包括利益	116	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	323
非支配株主に係る四半期包括利益	31	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成29年6月29日開催の第204期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。これに伴い、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたします。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,164	2,825	1,396	10,386	—	10,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	124	124	△124	—
計	6,164	2,825	1,520	10,510	△124	10,386
セグメント利益	112	163	515	791	△103	687

(注) 1 セグメント利益の調整額△103百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729	2,934	1,389	10,053	—	10,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	134	134	△134	—
計	5,729	2,934	1,523	10,188	△134	10,053
セグメント利益	36	209	537	783	△139	643

(注) 1 セグメント利益の調整額△139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会において、持分法適用会社であるTHAI SHIKIBO CO.,LTD.（以下、「タイシキボウ㈱」という。）の事業撤退について決議いたしました。

1. 撤退の理由

タイシキボウ㈱は、1988年に設立し、タイ王国において日系紡績会社としての確固たる地位を築いてまいりました。しかしながら、近年、主力の日本向け紡績糸の輸出減少に加えタイ国内市況の悪化、人件費の高騰によるコスト増加の傾向が続いております。さらに、要員確保が困難となってくるなど、雇用環境の問題も顕在化しております。

タイシキボウ㈱は、これらの課題について、諸施策を講じてまいりました。しかし、今後もこうした厳しい経営及び雇用環境が続くと予想されることから、将来リスクを排除するためにも事業の撤退を決定いたしました。

2. 当該会社の概要

項 目	内 容
(1) 名 称	THAI SHIKIBO CO.,LTD.
(2) 所在地	311 Moo 1, Tambon Bung, Sriracha, Chonburi, 20230 Thailand
(3) 設立年月日	1988年（昭和63年）10月10日
(4) 資本金	237,500千タイバーツ
(5) 代表者	鈴木 睦人（代表取締役社長）
(6) 事業内容	紡績糸の製造販売
(7) 持分比率	当社35%

3. 今後の日程

今後の日程については、当該関係会社取締役会にて決議後、タイ王国の法令に則り、同社の解散及び清算の手続きに入る予定です。

4. 業績への影響

本件による当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。